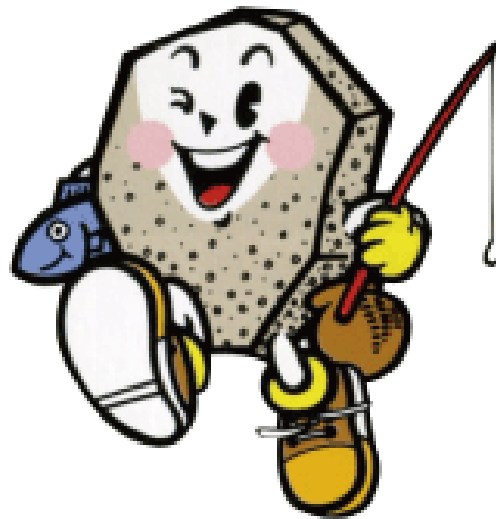


**令和 5 年度
新公会計制度から見る
鹿部町の概要**



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 鹿部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 鹿部町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

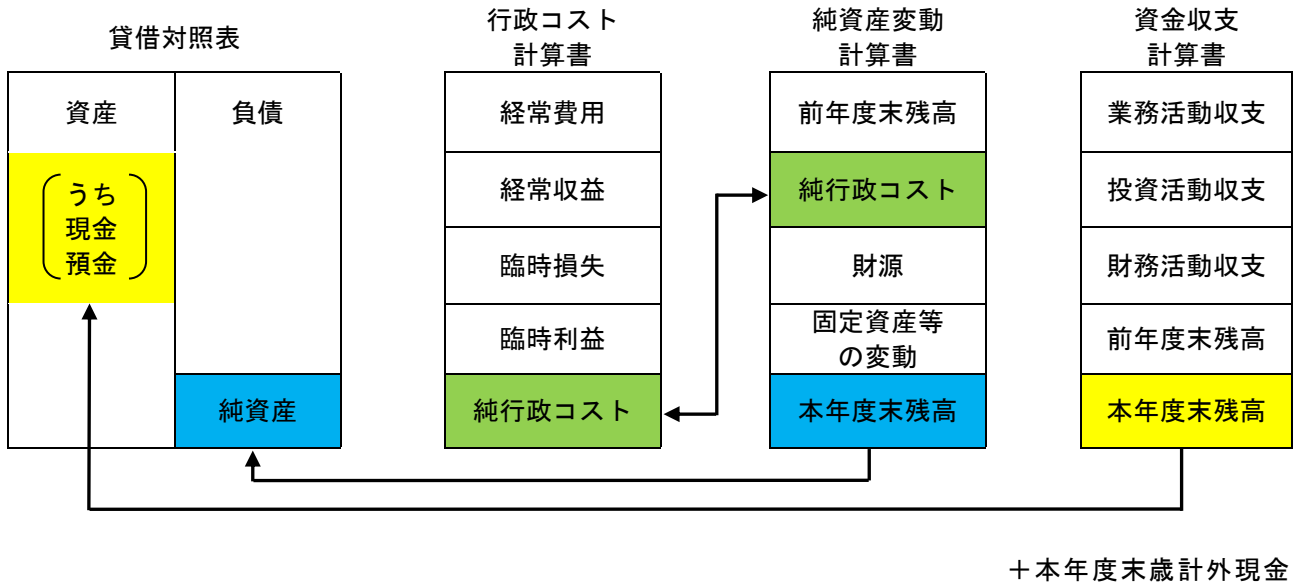
■鹿部町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国保会計	
			介護会計（保険事業勘定）	
			介護会計（サービス事業勘定）	
			後期高齢者会計	
			水道事業会計	
	一部事務組合等	渡島・桧山地方税滞納整理機構	北海道市町村備荒資金組合	
		南渡島消防事務組合	北海道市町村職員退職手当組合	
		渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村総合事務組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 鹿部町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鹿部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	13,485,050	15,103,462	15,775,513	固定負債	4,473,034	4,948,663	5,203,648
有形固定資産	11,396,566	12,792,297	13,311,955	地方債等	4,168,965	4,312,170	4,499,026
事業用資産	9,096,043	9,096,043	9,421,528	長期未払金	-	-	-
土地	2,926,398	2,926,398	2,948,196	退職手当引当金	304,069	304,069	372,198
立木竹	892,345	892,345	892,345	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,288,204	12,288,204	12,830,732	その他	-	332,424	332,424
建物減価償却累計額	△7,383,511	△7,383,511	△7,660,900	流動負債	273,697	292,160	340,897
工作物	390,966	390,966	673,655	1年内償還予定地方債等	220,398	236,027	269,763
工作物減価償却累計額	△48,392	△48,392	△292,532	未払金	-	2,086	2,086
船舶	6,221	6,221	6,221	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	△6,221	△6,221	△6,221	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	36,182	36,931	51,921
航空機	-	-	-	預り金	17,117	17,117	17,127
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	4,746,731	5,240,823	5,544,545
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	30,032	30,032	30,032	固定資産等形成分	14,153,203	15,771,615	16,475,842
インフラ資産	2,008,915	3,100,531	3,100,531	剰余分(不足分)	△4,620,220	△4,908,919	△5,180,815
土地	548,876	552,840	552,840	他団体出資等分	-	-	-
建物	117,086	181,474	181,474	純資産合計	9,532,983	10,862,696	11,295,027
建物減価償却累計額	△83,038	△108,954	△108,954				
工作物	3,304,554	5,223,460	5,223,460				
工作物減価償却累計額	△1,878,563	△2,806,666	△2,806,666				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	58,376	58,376				
物品	914,225	1,476,053	2,282,216				
物品減価償却累計額	△622,617	△880,330	△1,492,320				
無形固定資産	30,399	38,608	38,771				
ソフトウェア	30,399	38,447	38,611				
その他	-	161	161				
投資その他の資産	2,058,085	2,272,558	2,424,787				
投資及び出資金	35,933	35,933	35,933				
有価証券	353	353	353				
出資金	35,580	35,580	35,580				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	30,866	63,482	63,587				
長期貸付金	5,416	5,416	5,416				
基金	1,987,847	2,171,005	2,323,139				
減債基金	521,471	521,471	521,471				
その他	1,466,376	1,649,534	1,801,668				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,977	△3,278	△3,288				
流動資産	794,664	1,000,056	1,064,059				
現金預金	120,314	306,752	338,567				
資金	103,197	289,635	321,440				
歳計外現金	17,117	17,117	17,127				
未収金	6,348	23,702	23,715				
短期貸付金	10,000	10,000	10,000				
基金	658,153	658,153	690,329				
財政調整基金	658,153	658,153	690,329				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	157	157				
その他	-	1,444	1,444				
徴収不能引当金	△151	△151	△151				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,279,713	16,103,519	16,839,572	負債及び純資産合計	14,279,713	16,103,519	16,839,572

これまでに一般会計等においては約 142.80 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 95.33 億円（66.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 47.47 億円（33.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 161.04 億円、純資産は約 108.63 億円（67.5%）、負債は約 52.41 億円（32.5%）となっています。連結会計では資産は約 168.40 億円、純資産は約 112.95 億円（67.1%）、負債は約 55.45 億円（32.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	12,844,620	13,485,050	105.0%	14,451,498	15,103,462	104.5%	14,929,925	15,775,513	105.7%
有形固定資産	11,042,233	11,396,566	103.2%	12,429,491	12,792,297	102.9%	12,766,456	13,311,955	104.3%
事業用資産	8,723,903	9,096,043	104.3%	8,723,903	9,096,043	104.3%	9,024,531	9,421,528	104.4%
土地	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,948,811	2,948,196	100.0%
立木竹	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%
建物	11,884,373	12,288,204	103.4%	11,884,373	12,288,204	103.4%	12,305,290	12,830,732	104.3%
建物減価償却累計額	△7,086,735	△7,383,511	104.2%	△7,086,735	△7,383,511	104.2%	△7,269,440	△7,660,900	105.4%
工作物	122,291	390,966	319.7%	122,291	390,966	319.7%	392,059	673,655	171.8%
工作物減価償却累計額	△44,800	△48,392	108.0%	△44,800	△48,392	108.0%	△275,615	△292,532	106.1%
船舶	6,221	6,221	100.0%	6,221	6,221	100.0%	6,221	6,221	100.0%
船舶減価償却累計額	△6,221	△6,221	100.0%	△6,221	△6,221	100.0%	△6,221	△6,221	100.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,032	30,032	100.0%	30,032	30,032	100.0%	31,083	30,032	96.6%
インフラ資産	1,979,121	2,008,915	101.5%	3,062,382	3,100,531	101.2%	3,062,382	3,100,531	101.2%
土地	548,876	548,876	100.0%	552,840	552,840	100.0%	552,840	552,840	100.0%
建物	117,086	117,086	100.0%	174,550	181,474	104.0%	174,550	181,474	104.0%
建物減価償却累計額	△80,152	△83,038	103.6%	△105,096	△108,954	103.7%	△105,096	△108,954	103.7%
工作物	3,218,803	3,304,554	102.7%	5,130,999	5,223,460	101.8%	5,130,999	5,223,460	101.8%
工作物減価償却累計額	△1,825,492	△1,878,563	102.9%	△2,730,043	△2,806,666	102.8%	△2,730,043	△2,806,666	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	39,132	58,376	149.2%	39,132	58,376	149.2%
物品	914,225	914,225	100.0%	1,452,498	1,476,053	101.6%	1,841,995	2,282,216	123.9%
物品減価償却累計額	△575,017	△622,617	108.3%	△809,293	△880,330	108.8%	△1,162,453	△1,492,320	128.4%
無形固定資産	42,257	30,399	71.9%	50,948	38,608	75.8%	51,016	38,771	76.0%
ソフトウェア	42,257	30,399	71.9%	50,787	38,447	75.7%	50,855	38,611	75.9%
その他	-	-	-	161	161	100.0%	161	161	100.0%
投資その他の資産	1,760,130	2,058,085	116.9%	1,971,060	2,272,558	115.3%	2,112,453	2,424,787	114.8%
投資及び出資金	35,933	35,933	100.0%	35,933	35,933	100.0%	35,933	35,933	100.0%
有価証券	353	353	100.0%	353	353	100.0%	353	353	100.0%
出資金	35,580	35,580	100.0%	35,580	35,580	100.0%	35,580	35,580	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	35,122	30,866	87.9%	73,050	63,482	86.9%	73,185	63,587	86.9%
長期貸付金	15,758	5,416	34.4%	15,758	5,416	34.4%	15,758	5,416	34.4%
基金	1,675,454	1,987,847	118.6%	1,850,261	2,171,005	117.3%	1,991,522	2,323,139	116.7%
減債基金	462,909	521,471	112.7%	462,909	521,471	112.7%	462,909	521,471	112.7%
その他	1,212,545	1,466,376	120.9%	1,387,352	1,649,534	118.9%	1,528,613	1,801,668	117.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△2,138	△1,977	92.5%	△3,942	△3,278	83.2%	△3,945	△3,288	83.3%
流動資産	784,060	794,664	101.4%	994,129	1,000,056	100.6%	1,055,036	1,064,059	100.9%
現金預金	117,736	120,314	102.2%	292,191	306,752	105.0%	323,294	338,567	104.7%
資金	101,966	103,197	101.2%	276,421	289,635	104.8%	307,516	321,440	104.5%
歳計外現金	15,770	17,117	108.5%	15,770	17,117	108.5%	15,778	17,127	108.6%
未収金	8,688	6,348	73.1%	38,340	23,702	61.8%	38,385	23,715	61.8%
短期貸付金	-	10,000	-	-	10,000	-	-	10,000	-
基金	657,843	658,153	100.0%	657,843	658,153	100.0%	687,602	690,329	100.4%
財政調整基金	657,843	658,153	100.0%	657,843	658,153	100.0%	687,602	690,329	100.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	157	-	-	157	-
その他	-	-	-	6,119	1,444	23.6%	6,119	1,444	23.6%
徴収不能引当金	△207	△151	73.1%	△363	△151	41.6%	△363	△151	41.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	13,628,679	14,279,713	104.8%	15,445,627	16,103,519	104.3%	15,984,961	16,839,572	105.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,947,134	4,473,034	113.3%	4,450,674	4,948,663	111.2%	4,643,089	5,203,648	112.1%
地方債等	3,651,727	4,168,965	114.2%	3,810,561	4,312,170	113.2%	3,933,230	4,499,026	114.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	295,407	304,069	102.9%	295,407	304,069	102.9%	365,153	372,198	101.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	344,706	332,424	96.4%	344,706	332,424	96.4%
流動負債	266,365	273,697	102.8%	302,356	292,160	96.6%	341,623	340,897	99.8%
1年内償還予定地方債等	216,934	220,398	101.6%	241,441	236,027	97.8%	266,467	269,763	101.2%
未払金	-	-	-	10,053	2,086	20.7%	10,053	2,086	20.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	33,661	36,182	107.5%	35,093	36,931	105.2%	49,325	51,921	105.3%
預り金	15,770	17,117	108.5%	15,770	17,117	108.5%	15,778	17,127	108.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	4,213,499	4,746,731	112.7%	4,753,030	5,240,823	110.3%	4,984,712	5,544,545	111.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	13,502,463	14,153,203	104.8%	15,109,341	15,771,615	104.4%	15,617,526	16,475,842	105.5%
余剰分(不足分)	△4,087,282	△4,620,220	113.0%	△4,416,744	△4,908,919	111.1%	△4,617,278	△5,180,815	112.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,415,181	9,532,983	101.3%	10,692,597	10,862,696	101.6%	11,000,249	11,295,027	102.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.51 億円（4.8%）の増加、純資産は約 1.18 億円（1.3%）の増加、負債は約 5.33 億円（12.7%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 6.58 億円（4.3%）の増加、純資産は約 1.70 億円（1.6%）の増加、負債は約 4.88 億円（10.3%）の増加となりました。連結会計では資産は約 8.55 億円（5.3%）の増加、純資産は約 2.95 億円（2.7%）の増加、負債は約 5.60 億円（11.2%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、建物の増加があります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.22 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.65 億円と減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.17 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.38 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しています。

③ 令和5年度鹿部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鹿部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に鹿部町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鹿部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鹿部町における資産の構成を見ると、事業用資産が63.7%、インフラ資産が14.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー0 (102団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	11,042,233	11,396,566	354,333	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	20,250,030
事業用資産	8,723,903	9,096,043	372,139	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,299,545
インフラ資産	1,979,121	2,008,915	29,794	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,177,450
物品	339,208	291,608	△47,600	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	811,137
無形固定資産	42,257	30,399	△11,858	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,083
投資その他の資産	1,760,130	2,058,085	297,955	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,434,089
流動資産	784,060	794,664	10,604	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,776,357
資産合計	13,628,679	14,279,713	651,034	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー0 (102団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	81.0%	79.8%	△1.2%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.6%
事業用資産	64.0%	63.7%	△0.3%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	38.8%
インフラ資産	14.5%	14.1%	△0.5%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	38.3%
物品	2.5%	2.0%	△0.4%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.3%	0.2%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	12.9%	14.4%	1.5%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	14.3%
流動資産	5.8%	5.6%	△0.2%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

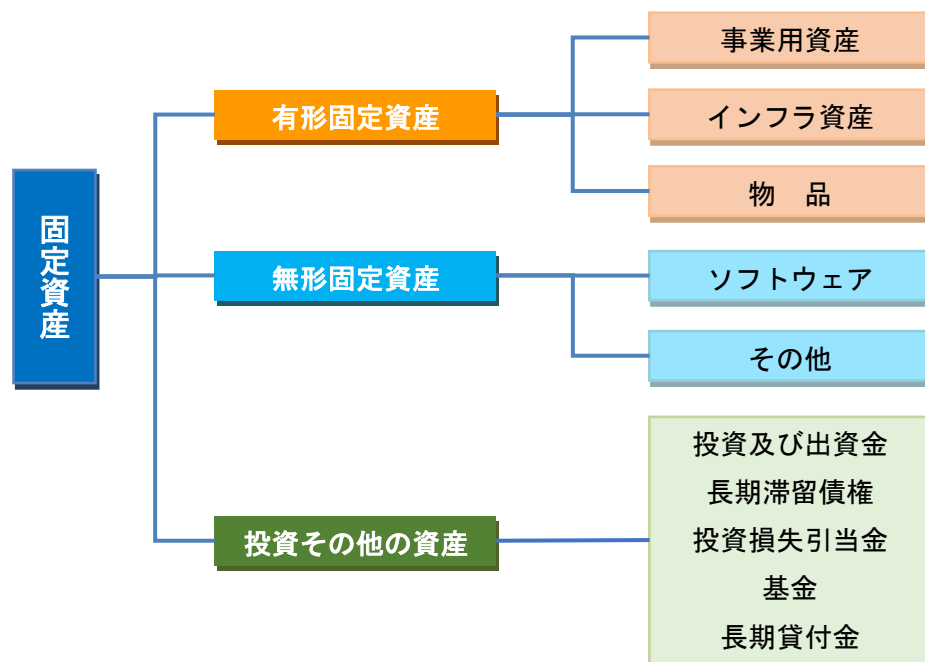
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

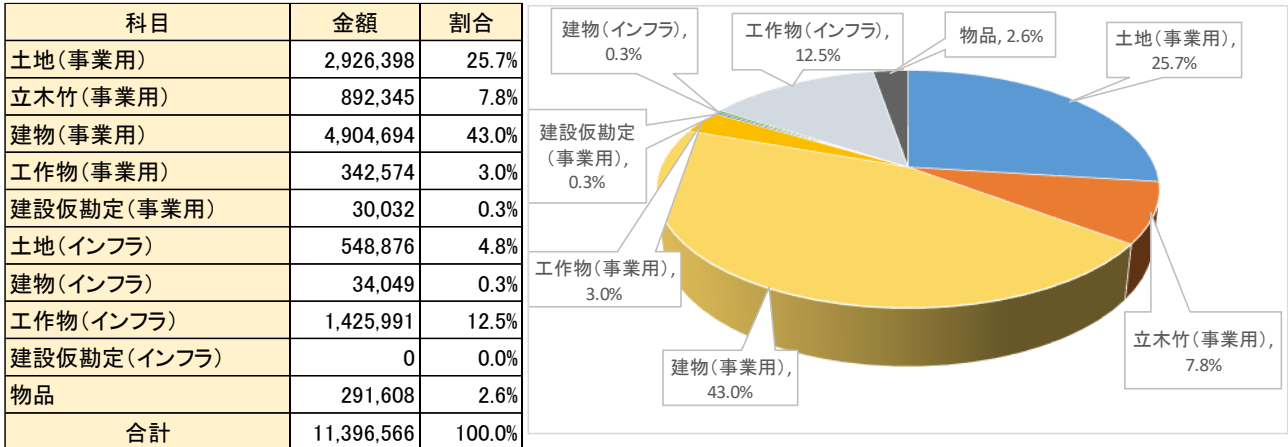
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに鹿部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の43.0%、次いで土地（事業用）の25.7%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。鹿部町においては、58.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)
	R4年度	R5年度						
償却資産取得価額合計	16,263,000	17,021,257	758,256	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797
減価償却累計額	9,618,417	10,022,341	403,923	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.1%	58.9%	△0.3%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和5年度鹿部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鹿部町の純資産比率は66.8%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度							
資産合計	13,628,679	14,279,713	651,034	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
負債合計	4,213,499	4,746,731	533,232	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	5,207,492
純資産合計	9,415,181	9,532,983	117,802	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,738,744
純資産比率	69.1%	66.8%	△2.3%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	78.3%
負債比率	30.9%	33.2%	2.3%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鹿部町は30.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度							
資産合計	13,628,679	14,279,713	651,034	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
地方債残高	3,868,661	4,389,363	520,702	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	4,069,413
資産合計対地方債割合	28.4%	30.7%	2.4%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,769,878	4,880,700	5,573,393
業務費用	2,653,092	2,797,707	3,147,817
人件費	750,226	766,732	973,088
職員給与費	642,220	654,806	840,869
賞与等引当金繰入額	36,182	36,407	51,173
退職手当引当金繰入額	8,662	8,662	8,667
その他	63,162	66,857	72,380
物件費等	1,842,814	1,939,971	2,071,102
物件費	1,375,004	1,417,074	1,498,316
維持補修費	45,523	49,926	57,373
減価償却費	422,287	472,971	515,413
その他	-	-	-
その他の業務費用	60,051	91,004	103,627
支払利息	21,414	24,170	24,851
徴収不能引当金繰入額	-	-	10
その他	38,637	66,834	78,766
移転費用	1,116,787	2,082,993	2,425,576
補助金等	739,738	1,877,797	2,219,914
社会保障給付	203,619	203,755	203,755
他会計への繰出金	171,989	-	-
その他	1,440	1,440	1,907
経常収益	100,786	175,003	180,068
使用料及び手数料	59,781	121,204	121,694
その他	41,004	53,799	58,374
純経常行政コスト	3,669,093	4,705,697	5,393,325
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2,530	2,530	2,530
資産売却益	2,530	2,530	2,530
その他	-	-	-
純行政コスト	3,666,563	4,703,167	5,390,795

令和5年度の経常費用は一般会計等で約37.70億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.01億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.69億円、臨時損益を加えた純行政コストは約36.67億円を計上しています。

また、純行政コストは全体会計で約47.03億円、連結会計で約53.91億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	4,307,738	3,769,878	87.5%	5,365,613	4,880,700	91.0%	6,022,869	5,573,393	92.5%
業務費用	2,882,120	2,653,092	92.1%	3,026,196	2,797,707	92.4%	3,323,008	3,147,817	94.7%
人件費	734,843	750,226	102.1%	752,076	766,732	101.9%	969,311	973,088	100.4%
職員給与費	640,135	642,220	100.3%	652,125	654,806	100.4%	848,882	840,869	99.1%
賞与等引当金繰入額	33,661	36,182	107.5%	34,787	36,407	104.7%	49,019	51,173	104.4%
退職手当引当金繰入額	-	8,662	-	-	8,662	-	884	8,667	980.2%
その他	61,047	63,162	103.5%	65,164	66,857	102.6%	70,525	72,380	102.6%
物件費等	1,849,611	1,842,814	99.6%	1,947,800	1,939,971	99.6%	2,013,023	2,071,102	102.9%
物件費	1,364,165	1,375,004	100.8%	1,412,492	1,417,074	100.3%	1,435,155	1,498,316	104.4%
維持補修費	81,804	45,523	55.6%	87,700	49,926	56.9%	92,748	57,373	61.9%
減価償却費	403,642	422,287	104.6%	447,608	472,971	105.7%	485,120	515,413	106.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	297,666	60,051	20.2%	326,320	91,004	27.9%	340,675	103,627	30.4%
支払利息	17,963	21,414	119.2%	20,231	24,170	119.5%	20,759	24,851	119.7%
徴収不能引当金繰入額	203	-	-	203	-	-	210	10	4.6%
その他	279,500	38,637	13.8%	305,886	66,834	21.8%	319,706	78,766	24.6%
移転費用	1,425,619	1,116,787	78.3%	2,339,417	2,082,993	89.0%	2,699,861	2,425,576	89.8%
補助金等	1,049,738	739,738	70.5%	2,125,473	1,877,797	88.3%	2,485,614	2,219,914	89.3%
社会保障給付	207,284	203,619	98.2%	207,496	203,755	98.2%	207,496	203,755	98.2%
他会計への繰出金	162,175	171,989	106.1%	-	-	-	-	-	-
その他	6,422	1,440	22.4%	6,448	1,440	22.3%	6,751	1,907	28.2%
経常収益	107,159	100,786	94.1%	182,859	175,003	95.7%	189,135	180,068	95.2%
使用料及び手数料	60,316	59,781	99.1%	131,931	121,204	91.9%	137,457	121,694	88.5%
その他	46,843	41,004	87.5%	50,928	53,799	105.6%	51,678	58,374	113.0%
純経常行政コスト	4,200,579	3,669,093	87.3%	5,182,754	4,705,697	90.8%	5,833,734	5,393,325	92.5%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,002	2,530	126.4%	2,002	2,530	126.4%	2,002	2,530	126.4%
資産売却益	2,002	2,530	126.4%	2,002	2,530	126.4%	2,002	2,530	126.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,198,577	3,666,563	87.3%	5,180,752	4,703,167	90.8%	5,831,732	5,390,795	92.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.38億円（12.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.06億円（5.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.31億円（12.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5.32億円（12.7%）減少しています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.78億円（9.2%）減少、連結会計では約4.41億円（7.6%）減少しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、鹿部町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

鹿部町においては、業務費用が70.4%、移転費用が29.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.9%、物件費等に48.9%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	4,307,738	3,769,878	△537,860	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274
業務費用	2,882,120	2,653,092	△229,028	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335
人件費	734,843	750,226	15,383	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940
物件費等	1,849,611	1,842,814	△6,796	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092
その他の業務費用	297,666	60,051	△237,615	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303
移転費用	1,425,619	1,116,787	△308,832	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938
項目 (経常費用に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.9%	70.4%	3.5%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%
人件費	17.1%	19.9%	2.8%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%
物件費等	42.9%	48.9%	5.9%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%
その他の業務費用	6.9%	1.6%	△5.3%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%
移転費用	33.1%	29.6%	△3.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鹿部町における減価償却費の構成割合は11.2%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1-0 (102団体)
	R4年度	R5年度							
減価償却費	403,642	422,287	18,645	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	827,786
経常費用	4,307,738	3,769,878	△537,860	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	9.4%	11.2%	1.8%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	26.6%
未償却資産合計	6,686,840	7,029,315	342,475	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.0%	△0.0%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	13,628,679	14,279,713	651,034	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.0%	△0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鹿部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.6%、扶助費である社会保障給付が5.4%、他会計の負担分である繰出金が4.6%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	4,307,738	3,769,878	△537,860	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274
移転費用	1,425,619	1,116,787	△308,832	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938
補助金等	1,049,738	739,738	△310,000	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477
社会保障給付	207,284	203,619	△3,664	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493
他会計への繰出金	162,175	171,989	9,814	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064
その他	6,422	1,440	△4,981	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905
項目 （経常費用に対する構成比）	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.1%	29.6%	△3.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%
補助金等	24.4%	19.6%	△4.7%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%
社会保障給付	4.8%	5.4%	0.6%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%
他会計への繰出金	3.8%	4.6%	0.8%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,415,181	10,692,597	11,000,249
純行政コスト(△)	△3,666,563	△4,703,167	△5,390,795
財源	3,784,365	4,877,480	5,559,707
税金等	3,365,537	3,792,267	4,404,431
国県等補助金	418,827	1,085,213	1,155,276
本年度差額	117,802	174,312	168,912
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	131,491
その他	－	△4,214	△5,625
本年度純資産変動額	117,802	170,098	294,778
本年度末純資産残高	9,532,983	10,862,696	11,295,027

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約95.33億円となっています。また、全体会計では約108.63億円、連結会計では約112.95億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	9,902,094	9,415,181	95.1%	11,120,761	10,692,597	96.1%	11,579,839	11,000,249	95.0%
純行政コスト(△)	△4,198,577	△3,666,563	87.3%	△5,180,752	△4,703,167	90.8%	△5,831,732	△5,390,795	92.4%
財源	3,711,664	3,784,365	102.0%	4,740,015	4,877,480	102.9%	5,385,166	5,559,707	103.2%
税金等	3,163,253	3,365,537	106.4%	3,561,045	3,792,267	106.5%	4,136,126	4,404,431	106.5%
国県等補助金	548,411	418,827	76.4%	1,178,971	1,085,213	92.0%	1,249,040	1,155,276	92.5%
本年度差額	△486,913	117,802	△24.2%	△440,737	174,312	△39.6%	△446,567	168,912	△37.8%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△145,597	131,491	△90.3%
その他	－	－	－	12,573	△4,214	△33.5%	12,573	△5,625	△44.7%
本年度純資産変動額	△486,913	117,802	△24.2%	△428,163	170,098	△39.7%	△579,591	294,778	△50.9%
本年度末純資産残高	9,415,181	9,532,983	101.3%	10,692,597	10,862,696	101.6%	11,000,249	11,295,027	102.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.18 億円（1.3%）増加、全体会計では約 1.70 億円（1.6%）増加、連結会計では約 2.95 億円（2.7%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,336,409	4,402,843	5,053,048
業務費用支出	2,219,622	2,319,850	2,627,472
移転費用支出	1,116,787	2,082,993	2,425,576
業務収入	3,845,168	5,019,907	5,708,111
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	508,759	617,065	655,063
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,098,595	1,182,072	1,233,685
投資活動収入	70,365	82,026	114,351
投資活動収支	△1,028,230	△1,100,046	△1,119,334
【財務活動収支】			
財務活動支出	216,934	241,441	276,314
財務活動収入	737,636	737,636	744,128
財務活動収支	520,702	496,195	467,814
本年度資金収支額	1,231	13,214	3,544
前年度末資金残高	101,966	276,421	307,516
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,380
本年度末資金残高	103,197	289,635	321,440

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.01億円のプラスで、資金残高は約1.03億円に増加しました。

全体会計では約0.13億円のプラスで、資金残高は約2.90億円に増加しました。

連結会計では約0.04億円のプラスで、資金残高は約3.21億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,684,586	3,336,409	90.6%	4,693,851	4,402,843	93.8%	5,311,535	5,053,048	95.1%
業務費用支出	2,258,967	2,219,622	98.3%	2,354,434	2,319,850	98.5%	2,611,674	2,627,472	100.6%
人件費支出	736,739	739,043	100.3%	755,133	755,324	100.0%	970,314	961,677	99.1%
物件費等支出	1,498,324	1,453,040	97.0%	1,572,132	1,526,545	97.1%	1,600,334	1,615,242	100.9%
支払利息支出	17,963	21,414	119.2%	20,231	24,170	119.5%	20,759	24,851	119.7%
その他の支出	5,941	6,125	103.1%	6,939	13,811	199.0%	20,267	25,702	126.8%
移転費用支出	1,425,619	1,116,787	78.3%	2,339,417	2,082,993	89.0%	2,699,861	2,425,576	89.8%
補助金等支出	1,049,738	739,738	70.5%	2,125,473	1,877,797	88.3%	2,485,614	2,219,914	89.3%
社会保障給付支出	207,284	203,619	98.2%	207,496	203,755	98.2%	207,496	203,755	98.2%
他会計への繰出支出	162,175	171,989	106.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,422	1,440	22.4%	6,448	1,440	22.3%	6,751	1,907	28.2%
業務収入	3,768,617	3,845,168	102.0%	4,866,734	5,019,907	103.1%	5,514,694	5,708,111	103.5%
税収等収入	3,172,592	3,370,733	106.2%	3,564,669	3,805,373	106.8%	4,139,039	4,416,918	106.7%
国県等補助金収入	489,526	373,957	76.4%	1,120,086	1,040,343	92.9%	1,190,155	1,110,405	93.3%
使用料及び手数料収入	60,440	60,266	99.7%	132,055	121,689	92.2%	132,757	122,178	92.0%
その他の収入	46,058	40,212	87.3%	49,924	52,503	105.2%	52,743	58,609	111.1%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	84,031	508,759	605.4%	172,883	617,065	356.9%	203,159	655,063	322.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	659,988	1,098,595	166.5%	860,144	1,182,072	137.4%	928,080	1,233,685	132.9%
公共施設等整備費支出	386,452	764,762	197.9%	556,596	828,227	148.8%	583,159	836,313	143.4%
基金積立金支出	262,156	321,553	122.7%	292,168	341,564	116.9%	329,467	379,144	115.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	11,380	12,280	107.9%	11,380	12,280	107.9%	15,454	18,228	118.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	82,806	70,365	85.0%	83,741	82,026	98.0%	124,242	114,351	92.0%
国県等補助金収入	58,885	44,870	76.2%	58,885	44,870	76.2%	58,885	44,871	76.2%
基金取崩収入	10,000	10,001	100.0%	10,935	21,662	198.1%	33,066	37,459	113.3%
貸付金元金回収収入	11,919	12,964	108.8%	11,919	12,964	108.8%	17,322	18,760	108.3%
資産売却収入	2,002	2,530	126.4%	2,002	2,530	126.4%	2,002	2,530	126.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	12,967	10,732	82.8%
投資活動収支	△577,182	△1,028,230	178.1%	△776,403	△1,100,046	141.7%	△803,838	△1,119,334	139.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	209,365	216,934	103.6%	209,365	241,441	115.3%	240,423	276,314	114.9%
地方債等償還支出	209,365	216,934	103.6%	209,365	241,441	115.3%	240,423	276,314	114.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	729,659	737,636	101.1%	844,058	737,636	87.4%	868,370	744,128	85.7%
地方債等発行収入	729,659	737,636	101.1%	844,058	737,636	87.4%	868,370	744,128	85.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	520,294	520,702	100.1%	634,693	496,195	78.2%	627,948	467,814	74.5%
本年度資金収支額	27,143	1,231	4.5%	31,173	13,214	42.4%	27,269	3,544	13.0%
前年度末資金残高	74,823	101,966	136.3%	245,248	276,421	112.7%	284,053	307,516	108.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△3,806	10,380	△272.7%
本年度末資金残高	101,966	103,197	101.2%	276,421	289,635	104.8%	307,516	321,440	104.5%
前年度末歳計外現金残高	-	15,770	-	-	15,770	-	4	15,778	365731.7%
本年度歳計外現金増減額	15,770	1,347	8.5%	15,770	1,347	8.5%	15,773	1,350	8.6%
本年度末歳計外現金残高	15,770	17,117	108.5%	15,770	17,117	108.5%	15,778	17,127	108.6%
本年度末現金預金残高	117,736	120,314	102.2%	292,191	306,752	105.0%	323,294	338,567	104.7%



3

令和5年度 鹿部町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、鹿部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鹿部町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、鹿部町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

鹿部町の純資産比率は、66.8%となっています。人口平均の76.4%より低い水準です。

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.1%	66.8%	△2.3%	76.4%	78.3%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

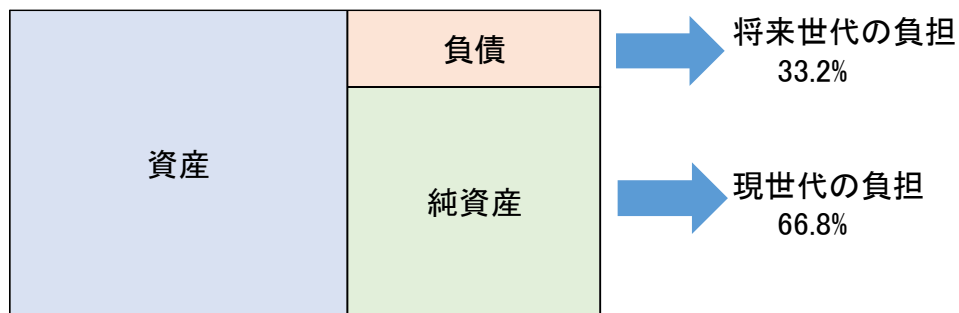
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鹿部町の場合は、自己資金が66.8万円、借金が33.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	378万円	403万円	25万円	682万円	620万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の3,547人で算出しています。

鹿部町の「住民一人当たりの資産額」は403万円で、人口平均の682万円より低い水準です。これには鹿部町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	117万円	134万円	17万円	164万円	100万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

鹿部町においては約134万円で、人口平均の164万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	117万円	103万円	△14万円	139万円	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鹿部町は103万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.5%	2.7%	0.2%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鹿部町の受益者負担割合は 2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均より低い水準になっています。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△2億23百万円	△1億87百万円	0億37百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。鹿部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△1.87 億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていないことになります。